

V 研究活動と研究環境

1 専任教員の教育・研究業績 (表24)

省略

2 専任教員の教育・研究業績 (芸術分野や体育実技等の分野を担当する教員) (表25)

省略

3 学術賞の受賞状況

(表26)

学部・研究科等	学術賞の受賞数					
	2004年度		2005年度		2006年度	
	国内	国外	国内	国外	国内	国外
総合福祉学部	0	0	0	0	0	0
国際コミュニケーション学部	2	0	1	0	0	0
計	2	0	1	0	0	0

- [注] 1 教員が専任として配置されている学部、研究科等ごとに記入すること。
 2 学内の複数の教員の共同研究の成果が受賞した場合は、重複して記載しないこと。
 3 ここでいう学術賞は全国レベルの学会もしくは国際的レベルの学会等によるものに限ること。
 4 教員の前任の大学での成果については、含めないこと。

受賞者

総合福祉学部

該当者なし

国際コミュニケーション学部

平成16(2004)年度 北野 大 教授

日本分析化学会技術功績賞

平成16(2004)年度 上田 廣 教授

総務大臣表彰 情報化促進貢献個人表彰

平成17(2005)年度 渡部 治 教授

基督教哲学会賞

4 特許出願・登録状況 (表27)

該当なし

- [注] 1 教員が専任として配置されている学部、研究科等ごとに記入すること。
 2 教員の前任の大学での成果については、含めないこと。

5 産学官連携による研究活動状況 (表28)

該当なし

- [注] 1 教員が専任として配置されている学部、研究科等ごとに記入すること。
 2 本表における「共同研究」とは、民間企業等から研究者と研究経費を受け入れて、大学の教育研究職員と共通の課題について共同で行う研究をさす。学内共同研究は含めないこと。また、「受託研究」とは、民間企業、自治体等からの受託に基づき、専ら大学の教育研究職員が行う研究をさす。
 3 複数の学部・学科が共同で産学官連携の研究活動を行っている場合は、重複して記載しないこと。
 4 複数年にわたる研究については、初年度を「新規」欄に、次年度以降を「継続」欄に記入すること。

6 専任教員の研究費

(表29)

学部・研究科等	総額 (A)	総額 (B) (除、講座・研究室 等の共同研究費)	専任教員数 (C)	教員1人 当たりの額 ① (A/C)	教員1人 当たりの額 ② (B/C)	備 考
総合福祉学部	27,101,671	27,101,671	60	451,695	451,695	
国際コミュニケーション学部	15,586,154	15,586,154	51	305,611	305,611	
計	42,687,825	42,687,825	111	384,575	384,575	

- [注] 1 2006年度の実績をもとに作表すること。したがって「専任教員数」欄にも、2006年度の人数（助手を含む）を記入すること。
- 2 研究費総額（A）には、学科、研究室等ごとに支給される研究費も含めて記入すること。ただし、間接経費（水道光熱費、人件費等）は除くこと。また、競争的な研究費も含めないこと。
- 3 研究費総額（B）には、講座研究費、個人研究費等の名称は問わず、教員個人が専らその研究の用に充てるために支給される経常的経費（図書購入費、機器備品費、研究用消耗品費、アルバイトなどへの謝金等）を記入すること。
- 4 本表における専任教員数は（表30）および（表34）と一致する。

7 専任教員の研究旅費

(表30)

学部・研究科等		国外留学		国内留学期 長 期	学会等出張旅費		備 考
		長期	短期		国外	国内	
総合福祉学部	総 額	0	0	0	2,538,331	4,176,995	専任教員数 60人
	支 給 件 数	0	0	0	16	116	
	1人当たり支給額	0	0	0	42,306	69,617	
国際コミュニケーション学部	総 額	0	0	0	3,688,247	3,724,500	専任教員数 51人
	支 給 件 数	0	0	0	18	116	
	1人当たり支給額	0	0	0	72,319	73,029	
計	総 額	0	0	0	6,226,578	7,901,495	専任教員数 111人
	支 給 件 数	0	0	0	34	232	
	1人当たり支給額	0	0	0	56,095	71,185	

旅費の支給条件

支給資格----専任教員(助手を含む)。

支給額の上限等

1. 研究旅費に充当できる予算上限あり。個人研究費(予算上限490千円)、及び学術研究助成・学術奨励研究助成、海外及び国内研究・調査等に関する運用規程で定めた範囲内に於いて予算化されたもの。
2. 学園旅費規程の範囲内で精算

[注] 1 2006年度の実績をもとに作表すること。したがって「専任教員数」欄にも、2006年度の人数(助手を含む)を記入すること。

2 「1人当たりの支給額」欄には、総額を当該学部の当該年度の専任教員数で割って算出した額を記入すること。

3 教員研究旅費には、前表「6 専任教員の研究費(実績)」(表29)は含めないこと。

4 それぞれの研究旅費の支給条件(例えば、支給資格、支給額の上限等)を欄外に注記すること。

5 留学の「長期」とは、1年以上のものをいい、1年未満を「短期」とする。

6 本表における専任教員数は(表29)および(表34)と一致する。

8 学内共同研究費

(表31)

大学・学部・大学院研究科等	総 額	利用件数	備 考
総合福祉学部	8,055,930	7	
国際コミュニケーション学部	4,412,339	7	
学部計	12,468,269	14	
総合福祉研究科	5,199,168	1	
国際経営・文化研究科	0	0	
研究科計	5,199,168	1	
計	17,667,437	15	

- [注] 1 2006年度の実績を記入すること。
- 2 ここでいう「学内共同研究費」とは、予算上措置されている研究費で、個人研究・共同研究を問わず、申請に基づき審査を経て交付される競争的な研究費（いわゆる学内科研費）を指す。
- 3 研究費に旅費が含まれている場合、これをのぞく必要はない。
- 4 総額の合計は、教員研究費内訳（表32）中の学内共同研究費の合計と一致する。

付表5 淑徳大学学術研究助成費等 2004（平成16）年度～

(1) 千葉キャンパス

学術研究助成

年度	氏名	テーマ	金額(千円)
16年度	時井 聡	保健医療システム改革と非営利組織及びボランティアネットワーク機能の日米比較研究	1,200
〃	磯岡 哲也	韓国における日系宗教の伝播・浸透過程に関する予備的研究	536
17年度	時井 聡	日米の保健医療システム改革と非営利組織及びボランティア・ネットワーク機能分析	1,280
〃	松原 正道	バリの風土と家系についての研究—バリ史に見る王家・王族との現状について—	880
18年度	時井 聡	新しい社会研修（インターンシップ）プログラムの作成に関する研究—社会研修（インターンシップ）の現状および課題整理に基づいて—	720
〃	磯岡 哲也	本学総合福祉学部における導入・修学基礎教育充実のための基礎的データの収集および分析	720
〃	小木曾 宏	新たな社会福祉士受験対策プログラム開発	700

研究叢書助成費

年度	氏名	テーマ	金額(千円)
16年度	該当者なし		
17年度	前田 寿紀	戦中・戦後甘藷増産史研究	1,500
18年度	川瀬 良美	月経の研究—女性発達心理学の立場から—	1,498
〃	小川 恵	心理臨床へのまなざし—経験の意味を支えるコンテクストと理念—	1,499
〃	田宮 仁	「ビハラー」の提唱と展開	1,499
〃	占部 慎一	子どもたちの逸脱・非行—生き方のパラダイム変化と文化的北分化の視座から—	1,499

海外研究及び国内研究・調査等

年度	氏名	テーマ	金額(千円)
16年度	該当者なし		
17年度	磯岡 哲也	韓国における日系宗教の伝播・浸透に関する基礎的研究 滞在国韓国	2,235
18年度	該当者なし		

(2) みずほ台キャンパス

学術研究助成費

年度	氏名	テーマ	金額(千円)
16年度	上田 廣	ブラジルにおける環境教育の現状と役割について	1,000
	坂上 雅翁	敦煌出土 法照遺文の調査、蒐集	790
	松岡 秀明	ブラジルにおける日本仏教の受容と変容の研究—浄土宗を中心として—	1,100
	永江 総宜 (藤森)	福祉経営教育システム研究	500
17年度	工藤 久嗣	公的年金基金会計の国際比較	620
	佐藤 勝彦	社会の変化、ニーズに対応した経営教育のあり方に関する研究—実学教育としての経営教育は如何にあるべきか—	460
	高橋 弘	循環型社会モデルとしてのアーミッシュ	323
	松原 健司	E Uの補助金による地域振興プロジェクトのあり方	670
	宮川 葉子	江戸期における公家と武家の文化交流	530
	山口 光治	高齢者放任の概念に関する主観的理論を当事者の視点から再構成する研究	478
18年度	岩村 沢也 (清水・米村・山口)	長野県北部の農業の「第6次産業」・環境（景観修景・観光化）・中山間村の福祉の効率化を通しての内発的発展の可能性と問題点—長野県長野市松代・小布施町・栄村の比較事例研究	633
	工藤 久嗣	公的年金基金会計の国際比較Ⅱ—カナダ・オーストラリアを中心として—	450
	松原 健司	食生活から考える持続可能な社会のあり方	682

学術奨励研究助成費

年度	氏名	テーマ	金額(千円)
16年度	内田 尚孝	冀察政務委員会をめぐる日中関係の研究	996
	藤森 雄介	椎尾弁匡の「共生」運動と財団法人「共生会」の組織実態に関する研究	480
17年度	山田 仁志	産業クラスターの形成と効果に関する実態調査	320
18年度	齊藤 鉄也	高齢者のライフスタイルにおける情報通信技術に対するニーズ調査	480
	藤森 雄介	臨済宗・黄檗宗における社会福祉事業実践に関する実態調査	781
	米村 美奈	わが国現代の高等教育機関におけるソーシャルワーク支援の教育的有効性に関する実証的研究ー大学を中心としてー	585

学術出版助成費

年度	氏名	テーマ	金額(千円)
16年度	松岡 秀明	ブラジルに渡った日本宗教ー世界救世教の布教	1,687
17年度	若林 明子	化学物質と生態毒性	1,410
	米村 美奈	臨床ソーシャルワークの援助方法論	1,567
18年度	高橋 弘	ユタ州とブリガム・ヤングーアメリカ西部開拓史における暴力・性・宗教ー	1,386

9 教員研究費内訳

(表32)

学部・研究科等	研究費の内訳	2004年度		2005年度		2006年度		
		研究費 (円)	研究費総額に対する割合 (%)	研究費 (円)	研究費総額に対する割合 (%)	研究費 (円)	研究費総額に対する割合 (%)	
総合福祉学部	研究費総額	40,450,270	100%	44,934,688	100%	37,757,601	100%	
	学内	経常研究費 (教員当り積算校費総額)	26,812,860	66.3%	26,317,694	58.6%	27,101,671	71.8%
		学内共同研究費	4,350,410	10.8%	5,943,994	13.2%	8,055,930	21.3%
		その他		0.0%		0.0%		0.0%
	学外	科学研究費補助金	6,000,000	14.8%	7,000,000	15.6%	2,600,000	6.9%
		政府もしくは政府関連法人からの研究助成金	3,287,000	8.1%	5,673,000	12.6%	0	0.0%
		民間の研究助成財団等からの研究助成金	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
		奨学寄附金	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
		受託研究費	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
		共同研究費	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
その他		0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	

学部・研究科等	研究費の内訳	2004年度		2005年度		2006年度		
		研究費 (円)	研究費総額に対する割合 (%)	研究費 (円)	研究費総額に対する割合 (%)	研究費 (円)	研究費総額に対する割合 (%)	
国際コミュニケーション学部	研究費総額	32,785,129	100%	32,125,524	100%	28,799,405	100%	
	学内	経常研究費 (教員当り積算校費総額)	22,567,677	68.8%	21,217,129	66.0%	21,687,066	75.3%
		学内共同研究費	4,617,452	14.1%	5,708,395	17.8%	4,412,339	15.3%
		その他	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
	学外	科学研究費補助金	5,600,000	17.1%	5,200,000	16.2%	2,700,000	9.4%
		政府もしくは政府関連法人からの研究助成金	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
		民間の研究助成財団等からの研究助成金	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
		奨学寄附金	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
		受託研究費	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
		共同研究費	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
その他		0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	

学部・研究科等	研究費の内訳	2004年度		2005年度		2006年度	
		研究費（円）	研究費総額に対する割合（％）	研究費（円）	研究費総額に対する割合（％）	研究費（円）	研究費総額に対する割合（％）
総合福祉研究科	研究費総額	6,757,909	100%	1,398,558	100%	5,199,168	100%
	学内	0	0.0%		0.0%	0	0.0%
	学内共同研究費	6,757,909	100.0%	1,398,558	100.0%	5,199,168	100.0%
	その他		0.0%		0.0%		0.0%
	学外						
	科学研究費補助金						
	政府もしくは政府関連法人からの研究助成金						
	民間の研究助成財団等からの研究助成金						
	奨学寄附金						
	受託研究費						
共同研究費							
その他							

学部・研究科等	研究費の内訳	2004年度		2005年度		2006年度	
		研究費（円）	研究費総額に対する割合（％）	研究費（円）	研究費総額に対する割合（％）	研究費（円）	研究費総額に対する割合（％）
国際経営・文化研究科	研究費総額	0	100%	0	100%	0	100%
	学内						
	学内共同研究費						
	その他						
	学外						
	科学研究費補助金						
	政府もしくは政府関連法人からの研究助成金						
	民間の研究助成財団等からの研究助成金						
	奨学寄附金						
	受託研究費						
共同研究費							
その他							

[注] 1 学内研究費の「その他」欄には、経常研究費、学内共同研究費（競争的研究費）以外に該当するものがある場合は記入すること。

10 科学研究費の採択状況

(表33)

学部・研究科等	科 学 研 究 費											
	2004年度				2005年度				2006年度			
	申請件数 (A)	申請率申 請件数・専 任教員数 (%)	採択件数 (B)	採択率(%) B/A*100	申請件数 (A)	申請率申 請件数・専 任教員数 (%)	採択件数 (B)	採択率(%) B/A*100	申請件数 (A)	申請率申 請件数・専 任教員数 (%)	採択件数 (B)	採択率(%) B/A*100
総合福祉学部	5	7.7%	1	20.0%	4	6.2%	0	0.0%	6	9.2%	2	33.3%
国際コミュニケーション学部	4	7.8%	3	75.0%	4	8.5%	1	25.0%	1	2.0%	1	100.0%
計	9	7.8%	4	44.4%	8	7.1%	1	12.5%	7	6.0%	3	42.9%

[注] 1 教員、助手が専任として配置されている学部、研究科等ごとに記入すること。

2 採択件数には、当該年度新規に採択された件数のみをあげ、前年度からの継続分は含めないこと。

参考資料 専任教員数(人)

H18年度国際コミュニケーション学部専任教員数=51名(10月1日現在)で算出

学部 / 年度	2004年度	2005年度	2006年度
総合福祉学部	65	65	65
国際コミュニケーション学部	51	47	51
計	116	112	116

付表6 科学研究費補助金等

(1) 日本学術振興会科学研究費補助金配分内定一覧 2004(平成16)年度～

平成16年度

(千円)

研究種目	研究者	区分	課題内容	平成16年	平成17年	平成18年	平成19年
1) 社会学部							
1 基礎研究B1	長谷川 匡俊	継続	地域における社会福祉形成史の総合的研究	3,700	4,900	-	-
2 基礎研究C1	齋藤 順子	継続	高齢者のQOLの向上を目指したケアマネジメント実践に向けての基礎研究	1,100	1,000	-	-
3 萌芽研究	戸塚 法子	継続	WEBによる福祉実践教育システムの構築と、それを利用した福祉実践教育法の試み	500	-	-	-
4 若手研究B	金澤 創	継続	ヒトの表情の運動知覚に関する心理物理学的研究	500	-	-	-
5 若手研究B	神 信人	新規	リーダーへの権力委託による社会的ジレンマ解決の実証的研究	200	1,100	1,100	-
2) 国際コミュニケーション学部							
1 基礎研究C2	上田 廣	継続	地域社会における環境政策と福祉政策の融合に関する基礎研究 - 埼玉県三芳町の事例 -	1,000	-	-	-
2 基礎研究C2	宮川 葉子	継続	正親町町子作『松陰日記』の時代と公家と武家の文芸の接点の探究	500	-	-	-
3 基礎研究C2	吉良 直	新規	アメリカの大学教育の改善とティーチング・アシスタント制度の研究	1,800	1,100	500	-
4 若手研究B	阿部 勘一	新規	コミュニケーション論的アプローチによる消費者行動とマーケティングに関する研究	900	800	600	-
5 若手研究B	藤森 雄介	新規	現代における仏教系社会福祉事業の実践状況と今後の方向性に関する研究	1,400	1,600	-	-
				合計金額	11,600		
				対前年比	73.9%		

平成17年度

(千円)

研究種目	研究者	区分	課題内容	平成17年	平成18年	平成19年	平成20年
1) 総合福祉学部							
1 基盤研究B1	長谷川 匡俊	継続	地域における社会福祉形成史の総合的研究	4,900	-	-	-
2 基盤研究C1	齋藤 順子	継続	高齢者のQOLの向上を目指したケアマネジメント実践に向けての基礎研究	1,000	-	-	-
3 若手研究B	神 信人	継続	リーダーへの権力委託による社会的ジレンマ解決の実証的研究	1,100	1,100	-	-
2) 国際コミュニケーション学部							
1 基礎研究C	吉良 直	継続	アメリカの大学教育の改善とティーチング・アシスタント制度の研究	1,100	500		-
2 基盤研究C	山口 光治	新規	高齢者虐待防止のための予防プログラムの開発	1,700	1,600	-	-
3 若手研究B	阿部 勘一	継続	コミュニケーション論的アプローチによる消費者行動とマーケティングに関する研究	800	600	-	-
4 若手研究B	藤森 雄介	継続	現代における仏教系社会福祉事業の実践状況と今後の方向性に関する研究	1,600	-	-	-
				合計金額	12,200		
				対前年比	105.2%		

平成18年度

1) 総合福祉学部

(千円)

	研究種目	研究者	区分	課題内容	平成18年	平成19年	平成20年	平成21年
1	基盤研究C	金沢 創	新規	錯視図形を用いた乳児の視覚発達に関する実験心理学的研究	1,500	1,100	0	0
2	若手研究B	神 信人	継続	リーダーへの権力委託による社会的ジレンマ解決の実証的研究	1,100	0	0	0

2) 国際コミュニケーション学部

1	基盤研究C	山口 光治	継続	高齢者虐待防止のための予防プログラムの開発	1,600	-	-	-
2	若手研究B	藤森 雄介	新規	椎尾弁匡と「共生会」を手がかりとした戦前期の仏教社会福祉実践史に関する事例的研究	1,100	1,000	700	-

合計金額	5,300
対前年比	43.4%

(2) 厚生労働科学研究費補助金受給一覧 2004(平成16)年度～

平成16年度

1) 社会学部

(千円)

	研究種目	研究者	区分	課題内容	平成16年	平成17年	平成18年	平成19年
1	長寿科学総合研究事業	多々良 紀夫	新規	高齢者虐待の早期発見及び早期介入システムに関する国際的研究 (H16-長寿-030) 2年計画の1年目	3,287	2,793	-	-

合計金額	3,287
------	-------

平成17年度

1) 総合福祉学部

(千円)

	研究種目	研究者	区分	課題内容	平成17年	平成18年	平成19年	平成20年
1	長寿科学総合研究事業	多々良 紀夫	継続	高齢者虐待の早期発見及び早期介入システムに関する国際的研究 (H16-長寿-030) 2年計画の2年目	2,793	-	-	-
2	子ども家庭総合研究事業	柏女 霊峰	新規	子ども家庭福祉サービス供給体制のあり方に関する総合的研究	2,880	-	-	-

合計金額	5,673
------	-------

平成18年度

該当なし

11 学外からの研究費の総額と一人当たりの額

(表34)

学部・研究科等	専任教員数	科学研究費補助金			その他の学外研究費			合計 (A+B)	専任教員1人 当たり合計額
		科学研究費補助金総額(A)	うちオーバーヘッドの額	専任教員1人 当たり科研費	その他の学外研究費総額(B)	うちオーバーヘッドの額	専任教員1人 当たり学外研究費		
総合福祉学部	60	2,600,000	0	40,625	0	0	0	2,600,000	40,625
国際コミュニケーション学部	51	2,700,000	0	52,941	0	0	0	2,700,000	52,941
総合福祉研究科	0	0	0	0	0	0	0	0	0
国際経営・文化研究科	0	0	0	0	0	0	0	0	0
合計	111	5,300,000	0	47,747	0	0	0	5,300,000	93,566

※国際コミュニケーション学部専任教員数=51名(10月1日現在)で算出

[注]1 教員が専任として配置されている学部、研究科等ごとに記入すること。

2 2006年度の実績をもとに作表すること。したがって「専任教員数」欄にも、2006年度の人数(助手を含む)を記入すること

3 「その他の学外研究費」には、科研費以外の政府もしくは政府関連法人からの研究助成金、民間の研究助成財団等からの研究助成金、奨学寄付金、受託研究費、共同研究費などが該当する。

4 本表における専任教員数は本大学基礎データ作成前年度の教員数であり、(表29)および(表30)と一致する。

12 教員研究室

(表35)

学部 研究科	室数			総面積(m ²)	1室当たりの平均面積(m ²)		専任教員数 (B)	個室率(%) (A/B*100)	教員1人当 たりの平均面積 (m ²)	備考
	個室(A)	共同	計		個室	共同				
総合福祉学部	72	—	72	1,517.2	21.1	—	60	100.0	21.1	
国際コミュニケーション学部	55	—	55	1,240.0	22.5	—	51	100.0	24.3	平成18年10月1 日現在の数値
計	127	—	127	2,757.2	21.7	—	111	100.0		

[注]1 「室数」、「総面積」欄には、学部、大学院研究科等の保有する全ての教員研究室についてこれを記入すること。

2 「1室当たりの平均面積」は全ての教員研究室について、「教員1人当たりの平均面積」は、学部、大学院研究科等の専任教員が実際に使用している教員研究室について算出すること。

3 「個室率」の算出にあたっては、個室数が専任教員数を上回る場合は、原則として100%と記入すること。

4 個室を持たない教員については、「備考」欄にその数を記入すること。